

# 三菱マテリアル

## 1999環境報告書

1999 ENVIRONMENTAL REPORT



 三菱マテリアル株式会社

1999年10月発行

C	O	N	T	E	N	T	S
■	ごあいさつ						1
■	三菱マテリアルの環境保全活動						2
■	GPM委員会活動の推進						3
	・目標と実施体制						3
	・活動の現状						
	ISO14001の認証取得の加速						4
	産業廃棄物の最終処分量を30%削減						5
	省エネルギー活動の強化						5
■	環境事業への取組み						6
■	企業市民的環境保全活動						7
■	環境管理活動の実績						8
	・公(鉦)害の防止						8
	・化学物質の管理						9
	・環境教育						9
■	三菱マテリアルの環境配慮型事業・商品のご紹介						10
■	おもな環境保全活動の歩み						12
■	会社概要						13



表紙「光と風のレース」石水 香 画

マティエ君のソーラーカーは太陽の光を受けて、すべるように軽やかに走ります。軽くて丈夫なマテリアルの部品たちのおかげで、自然や環境に優しい車が出来上がるのです。

(当社は、地球環境保全の啓発を目的にしたワールド・ソーラー・チャレンジ'96(豪州で開催)で初出場ながら、一人乗りクラスの3位に入賞を果たしました 写真左)

#### 環境報告書作成にあたって

- ・対象期間は、1998年度(1998年4月から1999年3月)としています。
- ・報告書の範囲は、主に当社の活動を対象としています。
- ・この報告書の作成担当部署及びお問い合わせ窓口

環境管理部 電話 03-5252-5222

FAX 03-5252-5289

E-Mail kankyo@mmc.co.jp

三菱マテリアルホームページ

<http://www.mmc.co.jp>

## ごあいさつ ■ 循環型社会に貢献する企業に向けて

弊社は、鉱山業をルーツとする素材メーカーとして、これまで良質の製品を提供することによって、豊かで快適な社会の実現に努めてまいりましたが、21世紀に向けた大きな課題である「持続可能な発展」に向け、天然資源のみならず、従来廃棄物として厄介視されていた都市資源をも社会に役立てる循環社会型企業を目指します。

弊社の、主力事業部門のひとつである非鉄金属製錬やセメント製造は、資源・エネルギー多消費型産業とみなされておりますが、それだけにこれまでも環境対策や省エネルギー・省資源対策に多大の努力を傾注してまいりました。全事業所において、大気や水質の保全対策を徹底し、製造工程の無公害化や省エネルギーのための改善を進めることはもちろん、製錬所やセメント工場では工場や家庭から排出される廃棄物を受け入れて資源として活用してまいりました。また、市民のボランティア活動の協力を受けたアルミ缶のリサイクルでは、わが国でトップの回収率を誇るなど、環境保全やリサイクルに積極的に取り組んでいると自負しております。

これまで文明社会が是としてきた、大量生産、大量消費、大量廃棄といった使い捨て型社会構造は明らかな破綻を見せ始めました。いまや国内外のさまざまな環境保全活動は、資源の一方向型消費の産業や生活スタイルをいかに循環型に切り変えるかを軸として進められるようになっていきます。弊社の環境保全活動もこのベクトルに沿って、従来の環境管理活動に止まることなく、循環型社会の構築に貢献するものであることを目指しています。

弊社は1997年に21世紀に向けた企業市民宣言ともいえるべき、「私たちの行動指針10章」を発表しましたが、その中で「環境保全に努め、資源の有効活用と、廃棄物の再資源化に取り組む」ことを約束しております。これを受けて1998年には、全社横断的な環境保全活動の推進機関であるGPM（グリーン・プロダクティビティ・マネジメント）委員会を設置し、私自ら委員長になり「循環型社会に貢献する企業」に向けて、弊社がとるべき環境と調和した事業活動の施策を決定し、速やかな全社への浸透と効果的な実施を図ることとしました。

循環型社会の構築は、市民、行政及び企業間の信頼関係に立ったパートナーシップによって推進すべきことと思っておりますので、企業内の環境情報の積極的な公開、発信は不可欠であります。そこでこの度、私たちの環境保全活動の概要ならびに実績などを取りまとめて、環境報告書として皆様に公表することといたしました。当報告書により弊社の環境保全活動をご理解いただくとともに、忌憚のないご意見をたまわることが出来ますことを願って、ごあいさつとさせていただきます。

1999年10月  
取締役社長

秋元 勇巳





## 三菱マテリアルの環境保全活動

### ■ 環境法令、規則を遵守する環境管理活動

事業活動に伴って発生する環境負荷物質による大気、水質、土壌への悪影響を防止するため、法令、規則に則って、その排出、放出を管理し、万一の場合には、速やかな状況診断と適切な対策・行動により悪影響の拡大を防止し、汚染を排除することにより環境保全に努めます。

これとともに従業員に対する環境保全活動の啓蒙と普及を行い、意識の高揚に努めます。

### ■ 環境負荷を軽減する企業市民活動

自然環境を共有する市民の一員(企業市民)として、廃棄物の発生抑制(Reduce)、設備や部品の寿命延長を目的とする再使用(Reuse)、廃棄物の原材料・燃料としての再利用(Recycle)のいわゆる3Rによる環境負荷軽減に、自主的に取り組み、さらに参加することにより環境保全に努めます。

このために全社横断的な環境保全活動機関の設立、当社製品のグリーン調達への対応、市民のボランティア活動との連携推進、地域社会との共生を大切にし、当社の環境情報や行動を環境報告書やホームページにて公開し、それらを理解していただくとともに、市民の皆様の声を当社の環境保全活動に反映させるように努めます。

### ■ 廃棄物再資源化機能の社会への提供による環境事業活動

当社の事業用設備には、多様な産業廃棄物を天然資源の代替として飲み込む廃棄物再資源化機能のポテンシャルがビルトインされています。現実に当社の製錬所やセメント工場では、毎年約400万トン程度の産業廃棄物や副産物を原料や燃料として使用しています。この再資源化機能を全社横断的にシステム化し、その容量を拡充し、社会に提供して行う環境事業により環境保全に努めます。

この他長年の事業活動を通して蓄積してきた資源取り扱い技術、ノウハウ、経験などの環境ソフトウェアも利用いただけるように努めます。



大気汚染防止用排煙処理設備  
(九州工場、セメント生産、福岡県苅田町)



市民ボランティア活動と連携した  
アルミ缶リサイクル



産業廃棄物の再資源化  
(廃タイヤの燃料としての利用)



## GPM委員会活動の推進

# ■ トップダウンによる全社的環境保全活動の推進

### ■ 目標と実施体制

GPM（グリーン・プロダクティビティ・マネジメント）とは、環境と調和のとれた事業活動並びに循環型社会システム構築への貢献を目標として、環境管理の徹底、環境負荷の軽減、省エネルギー・省資源および廃棄物のリサイクルによって環境保全に取り組む活動です。

この活動を強力に推進するために、トップダウンによる意思決定機関として、社長を委員長とするGPM委員会を設け、環境担当役員が副委員長として実際の活動を指揮・所管することとし、テーマごとに専門委員会を設置して、具体的な活動目標や施策を策定し、各事業所に設置される事業所GPM委員会を通して現場における実施を図る体制で運営します。

また、各々の活動に期待される成果目標に照らして、問題点や課題の整理、進捗状況のチェック、成果に係わる評価などの監査を行うために、グリーンアクションチームを随時編成してこの任務に当たらせることにしております。

現在（1999年10月時点）専門委員会として、次の2つを設置しております。

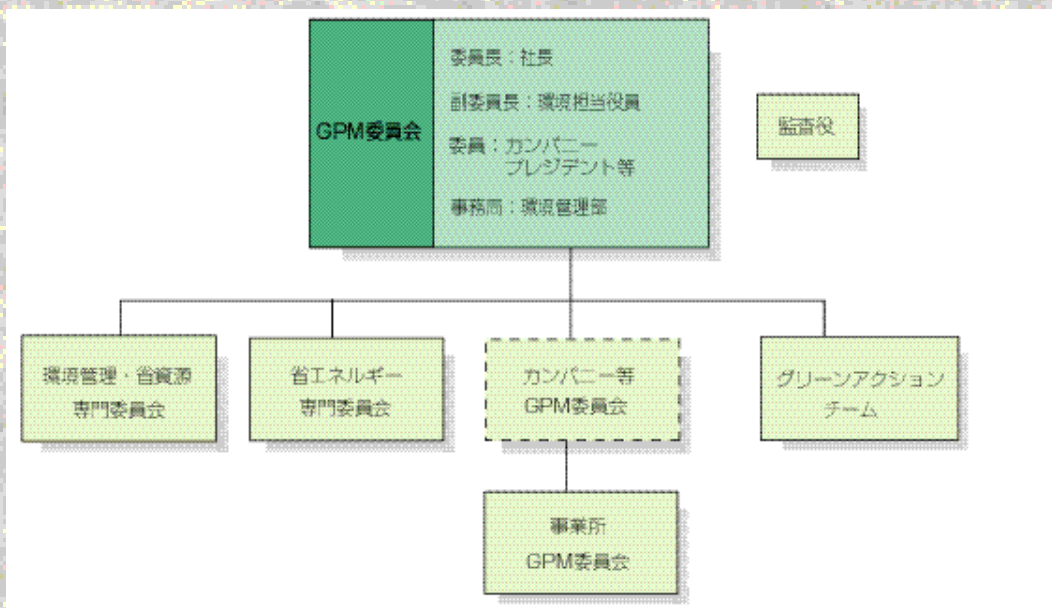
- 環境管理・省資源専門委員会
- 省エネルギー専門委員会

環境管理・省資源専門委員会では、

- ・全事業所におけるISO14001の認証取得を加速する
- ・全社で発生する産業廃棄物のうち、埋立などの最終処分量を30%削減する

ことを目標にして、所要の活動を進めているところであります。

また省エネルギー専門委員会では、エネルギー原単位の対前年比1%削減を目標にして活動しています。引き続き、PRTR制度への対応や地球温暖化対策に係る専門委員会を設け、具体的な取組みを開始する予定であります。





## 産業廃棄物の最終処分量を30%削減－2001年度までに

わが国では、毎年8,000万トンの産業廃棄物が埋め立て処分されていますが、最終処分場の残存容量が逼迫しているため、廃棄物の発生抑制、再使用、再利用を優先し、できるだけ埋立に頼らないようにして、埋立て量を減らし、最終処分場の延命を図ることが、国の環境政策の重点課題になっています。

そこで、当社でも自社の産業廃棄物処理方法を見直し、2001年度までに埋立て処分量を1997年度比30%、重量ベースで5,600トン削減することを決定しました。

この目標を確実に達成するために、各事業所ごとに廃棄物の発生量の抑制や再利用(リサイクル)に取り組むことにします。

当社は、すでに製錬所やセメント工場で、自社の発生量をはるかに上回る膨大な量の産業廃棄物を代替資源として受け入れていますので、このような廃棄物の再資源化機能を活用して、この目標を達成し、併せて廃棄物処理コストを削減します。なお、98年度は、前年度比5%(1,000トン/年)の削減でした。

## 省エネルギー活動の強化

### － 対前年比1%のエネルギー原単位改善が目標

非鉄金属製錬やセメント製造は、資源・エネルギー多消費型の産業であるため、かねてより省エネルギーに熱心に取り組んできました。

当社の三菱連続製銅法は、無公害かつ省力化、省エネルギー化という特徴を有し、またセメント製造に関しては、エネルギー効率の良い乾式のサスペンション・プレヒーター付キルンを他社に先駆けて導入したり、製錬所やセメント工場では、排熱の有効活用のために、排熱発電設備を設置して、自家発電を行い消費電力量の低減に努めてきました。

しかし、1997年の地球温暖化防止京都会議において、わが国は2012年までに温室効果ガスを、1990年比で6%削減することに合意し、これを達成するために産業界ではエネルギー原単位の対前年比1%の削減が目標になり、各業界ごとに対策行動を検討しています。当社でも、これに対応すべく、対前年比1%のエネルギー原単位改善を目標にすることを決定しました。

1997年に開始した全社横断的な省エネルギー活動は順調に進んでおり、98年度には次の成果を上げています。

エネルギー削減量(原油換算)	約39,000kl
エネルギー年間削減効果額	約5.3億円



無公害・省エネの三菱連続製銅法は海外でも活躍(インドネシア銅製錬所)



九州工場(セメント生産・福岡県苅田町)の排熱発電設備(24,000kW)



## 環境事業への取組み

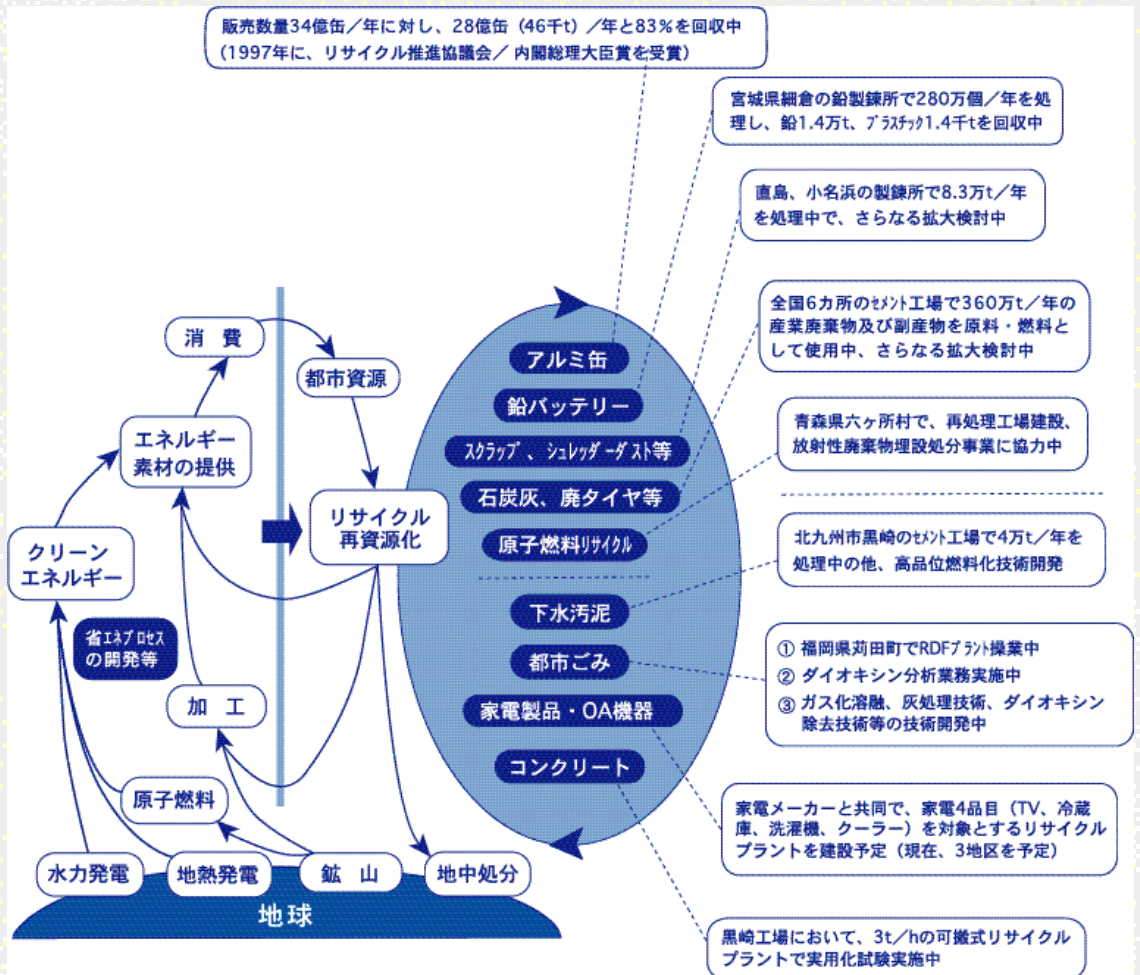
### ■ 廃棄物の二大再資源化機能を生かした循環型社会の構築を目指して

当社は、人口の多い都市部で大量に発生する廃棄物を都市資源とみなし、その再資源化事業に取り組んでいます。その事業構想は次の通りです。

現在、技術的、経済的理由で廃棄されている処理困難物の再資源化への挑戦  
処理から最終処分まで引き受けるトータルシステムの構築

そのため異なる業種・企業との連携、地域との共生によるシステム構築

当社では、非鉄金属製錬業とセメント製造業を兼業する唯一の会社である特徴を活かし、各々が持つ廃棄物再資源化機能を構成要素として組み込んだ再資源化システムを構築して、資源循環型社会の実現に向けて積極的に取り組んでおります。その概要は下図の通りです。



注1：左側は、当社の業態に即した形で資源の循環ループ(廃棄物の資源的利用)を示します。

注2：中央の楕円形の上段は、各事業部門で取り組んでいる従来型の自己完結的リサイクルの実例を示します。

注3：中央の楕円形の下段は、新しいリサイクル・再資源化の事業例を示します。

## 企業市民的環境保全活動



自然環境を共有する市民の一員として、植林、リサイクルと環境美化を兼ねた社会貢献、環境における国際貢献に取り組んでいます。

### ■ 植林による地球温暖化対策

森林等の緑は重要な二酸化炭素の吸収源であり、環境基本計画においてもその保全整備の必要性がうたわれています。

当社は、面積約1万5,000ヘクタール(東京ドームのグラウンドの約1万倍)におよぶ山林を保有しております。この山林及び土壌により、年間約6万トンの二酸化炭素を吸収(当社試算)しており、地球温暖化対策に貢献しています。当社はその撫育に努めるとともに、伐採した後は直ちに植林を行い、将来的には排出権取引市場への参加も検討します。



植林風景(北海道)

### ■ リサイクルと環境美化を兼ねた社会貢献

アルミ缶回収を兼ねて富士山の美化のため、従業員が市民とともに清掃作業に参加しています。

また、工場周辺の環境整備の一環として、景観の保持などのため、工場緑化や石灰石採取後の鉱山跡地では植林を行うなど、地域との共生や社会貢献活動を積極的に行っています。



富士山清掃

### ■ 環境保全に関する国際貢献

発展途上国の公害対策や環境保全に協力することは、今後のわが国の重要な外交活動であります。当社は、既に坑廃水処理技術や排ガス浄化技術などの環境浄化技術やノウハウをもとに、国際協力事業団など海外技術協力機関への人材派遣を通して国際貢献に参加しています。

最近5年間の長期専門家等の派遣実績は、6カ国、延べ14人にのぼり、派遣先国からは当社の人材について高い評価を受けております。



ブラジル環境協力事業



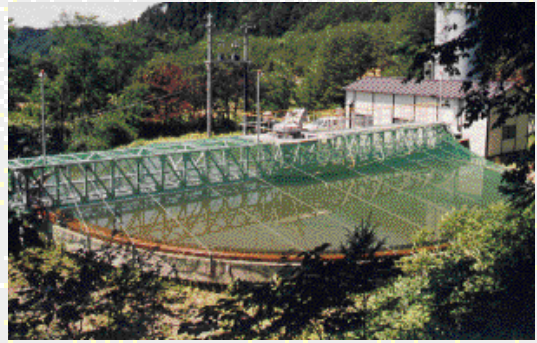
## 環境管理活動の実績

事業活動に伴って発生する環境負荷物質による環境への悪影響を防止するため、環境法令に定められた規則・基準や、地域の特性に応じて定められた条例などを遵守して、その排出、放出を管理しています。

### ■ 公( 鉱 )害の防止

#### ■ 休廃止鉱山の廃水処理

銅、鉛、亜鉛などの非鉄金属鉱山業は、わが国の近代化と経済発展を支えてきましたが、使命を終えた鉱山からは、重金属を含む酸性の坑廃水が発生しています。当社では、坑廃水による河川の水質汚濁を防止するために独自の特許技術に基づく水処理技術によりその浄化を効率的に行っています。



小真木鉱山・坑廃水処理設備  
(休止鉱山、秋田県鹿角市)

#### ■ 事業所における大気汚染防止対策

当社の各事業所から出る排煙は、全て浄化処理を行った後に大気に排出しています。

例えば、銅製錬工程では、有害な亜硫酸ガスが発生しますが、これを硫酸として回収し、製錬業の副産物として肥料、化学製品向けに販売しております。

当社の開発した連続製銅設備では、99.7%以上の硫黄分を硫酸や石膏として回収しており、亜硫酸ガスによる環境負荷は極めて低いものとなっています。



直島製錬所・硫酸工場  
(銅製錬、香川県直島町)

#### ■ 事業所における排水管理

当社の各事業所の排水は、全て浄化処理を行った後に公共水域に排出しています。水処理の状況は常時監視下におかれ、万一異常が発生した場合は、直ちに対応する体制を整えています。



結城工場排水処理設備  
(アルミ缶製造、茨城県結城市)

### ■ 環境修復への取り組み

当社事業用地において環境負荷物質による土壌・地下水汚染の存在が認められた場合には、直ちに汚染状況の診断と対策行動をとり、環境基準を遵守するべく、その修復・改善を実施します。

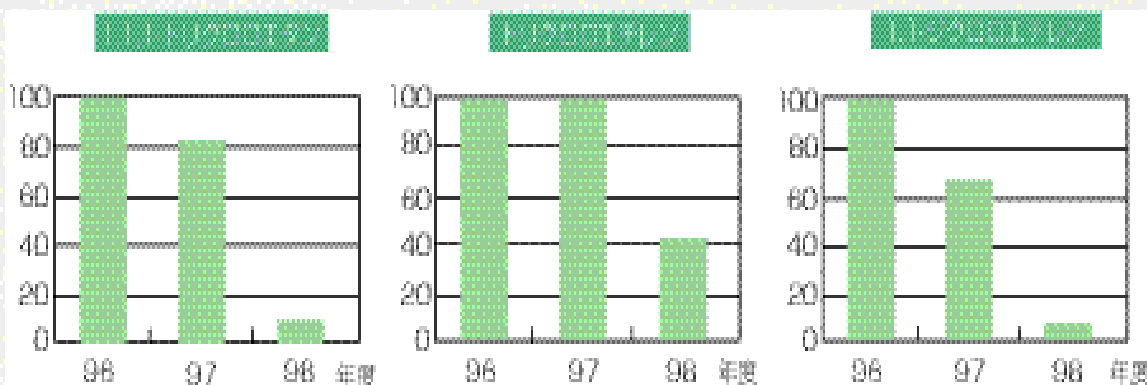
総合研究所(埼玉県大宮市)の旧原子力関連研究施設に関わる放射能問題については、国による安全宣言が出されましたが、当社はこれに気を許すことなく引き続き周辺環境のモニタリングを行い、関連施設の解体や土壌を回収することにより、環境修復に取り組んでいきます。

## ■ 化学物質の管理

このたびP R T R法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)が成立しましたが、当社では、人の健康や生態系に悪影響を及ぼす恐れのある化学物質の使用にあたっては、それによる環境負荷を低減するために、厳重な放出・排出管理を行うとともに、環境負荷の少ない物質へ切り替えることに努めています。

たとえば、オゾン層破壊の原因物質である特定フロンの使用は既に全廃しており、シリコンウエハー製造子会社の三菱マテリアルシリコン(株)では、1992年より有機溶剤による洗浄をアルカリ洗浄に切り替えています。今後も、P R T R法の施行を先取りして、化学物質の管理と有害化学物質の使用削減に取り組みます。

有機溶剤使用量削減への取組み (単位は、1996年度を100として指数で表示しています)



## ■ 環境教育

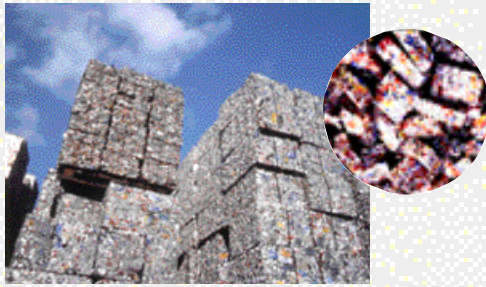
全社にわたる環境保全活動の効果的な実施には、従業員の環境保全意識の高揚と前向きな取り組みが不可欠であり、法令や規則を遵守した環境管理活動の維持向上を図るため、従業員に対する環境教育を行います。また、従業員の啓蒙の一環として関連資格の取得を奨励しています。主な資格の取得状況を次に示します。

環境マネジメントシステム内部監査員	124名	大気関係第1種公害防止管理者	203名
水質関係第1種公害防止管理者	167名	一般粉じん関係公害防止管理者	137名
騒音関係公害防止管理者	101名	振動関係公害防止管理者	33名
エネルギー管理士(熱管理士)	228名	エネルギー管理士(電気管理士)	68名
環境計量士	28名	産業廃棄物処理責任者	18名
廃棄物処理施設技術管理者	21名	特別管理産業廃棄物管理責任者	38名
特定化学物質等作業主任者	522名	鉱山保安技術職員鉱害防止係員(甲種)	121名
核燃料取扱主任者	31名	第1種放射線取扱主任者	45名



## 三菱マテリアルの環境配慮型事業・商品のご紹介

(問合せ先窓口：広報部 03-5252-5206、E-Mail [www-adm@mmc.co.jp](mailto:www-adm@mmc.co.jp))



アルミ缶リサイクル  
(缶の再溶解の必要電力は新地金生産時の3%)



鉛バッテリーリサイクル (宮城県・子会社細倉製錬(株))



地球温暖化対策として注目されている原子力発電用の  
燃材料製造 (茨城県・子会社三菱原子燃料(株))



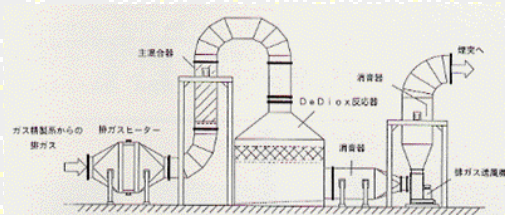
北九州市の下水汚泥を粘土の代替原料として利用  
(セメント生産、北九州市・黒崎工場)



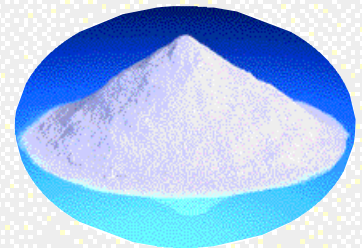
地域共生型環境事業・福岡県 福岡市の一般ごみ  
固形燃料化施設、固型燃料は隣接する当社九州  
工場 (セメント生産) で処理



ダイオキシン対策に有効なガス化溶融プロセス  
(スイス：サーモセレクト方式の技術導入に参画)



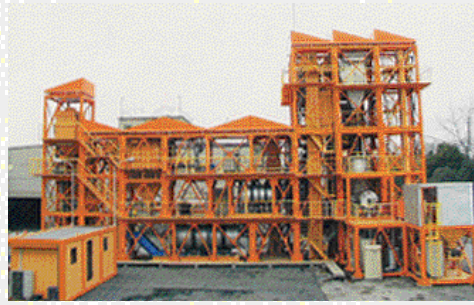
触媒法によるダイオキシン無害化システム  
(ドイツ・デグサ社と技術提携)



高性能のダイオキシン吸着剤  
(ゾルパリット)



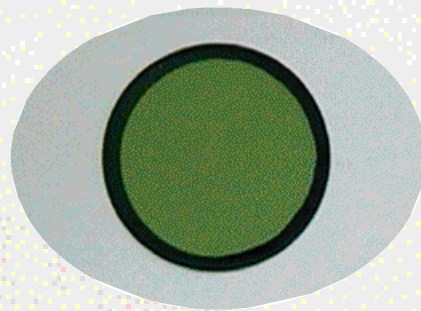
家電リサイクル事業用TVリサイクル  
プロセスデモンストレーションプラント  
(宮城県鶯沢町)



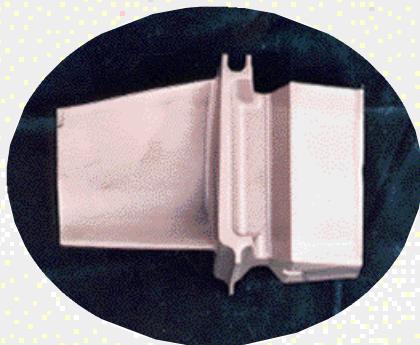
コンクリート塊から高品質骨材を回収する  
移動型高品質骨材回収プラント  
(通産省補助事業)



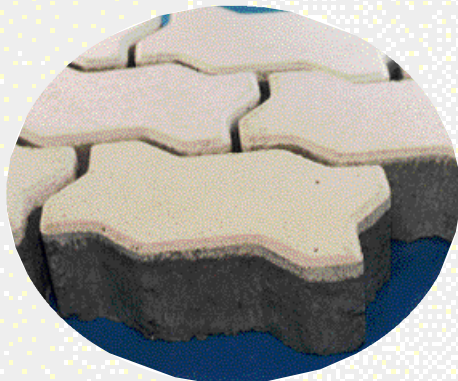
クリーンエネルギーとして活躍する地熱発電  
(秋田県鹿角市大沼)



分散型エネルギーソースとして  
有望な固体酸化物型燃料電池  
(総合研究所にて開発中)



地球温暖化対策として期待される  
高効率複合発電用の大型単結晶  
タービンブレード  
(通産省補助事業)



窒素酸化物除去舗装用ブロック



塩素を含まない環境に優しいレンジラップ  
(子会社三菱アルミニウム(株)が販売)



## おもな環境保全活動の歩み

- 1918年 ・ 鉱業研究所(東京都品川区)を設立、公鉱害対策研究の取り組み開始
- 1970年 ・ 総務部に環境管理室設置
- 1974年 ・ 地熱発電所(秋田県鹿角市大沼、出力6.5千kW)が完成、当社秋田製錬所への送電を開始
  - ・ 直島製錬所(香川県直島町)にて無公害、省力化を特徴とする三菱連続製銅法による生産開始
- 1975年 ・ アルミ缶回収・再生事業(アルミ缶リサイクル)開始
- 1981年 ・ 東谷工場(福岡県北九州市、セメント生産)にてプレヒーター5段化実施、セメント製造におけるエネルギー効率を大幅改善
- 1983年 ・ 九州工場(福岡県苅田町、セメント生産)にて排熱発電(出力24千kW)開始、セメント製造における電力原単位的大幅削減達成
  - ・ 環境管理室を、環境安全管理部に格上げ
- 1986年 ・ 手稲(北海道)及び尾平(大分県)両鉱山にて、当社が特許をもつ同時酸化中和工程を含む澱物繰返法による坑廃水処理開始、処理コストの画期的削減達成
- 1988年 ・ セメント工場で廃タイヤ等の産業廃棄物処理事業を開始
- 1990年 ・ 三菱金属と三菱鉱業セメントが合併、三菱マテリアル(株)として発足
- 1991年 ・ 三菱マテリアル(株)と東北開発(株)が合併、社名は三菱マテリアル(株)
- 1993年 ・ 「環境に関する自主行動計画」を策定
- 1994年 ・ 地球環境・エネルギー事業本部を設置し、全社横断的に資源循環型の環境リサイクル事業への取り組み開始
- 1995年 ・ 当社子会社の細倉製錬(株)(宮城県鶯沢町)で、鉛製錬の原料を、鉱石から使用済自動車バッテリー等に全量切替え
- 1997年 ・ 桶川及び北本製作所(埼玉県桶川市及び北本市)がISO14001の認証取得
  - ・ 省エネルギー委員会を設置、全社的な省エネルギー活動開始
  - ・ 当社子会社の米国三菱シリコン社(米国オレゴン州)が、フロン使用全廃、環境NGOから表彰される
  - ・ アルミ缶リサイクルに関し、リサイクル推進協議会/内閣総理大臣賞を受賞
- 1998年 ・ 家電製品協会の家電リサイクル実証プラントを当社那珂エネルギー研究所(茨城県那珂町)敷地内に建設、家電メーカーとともに使用済家電製品のリサイクル技術開発に取り組む
  - ・ 米国三菱シリコン社がISO14001の認証取得
  - ・ GPM(グリーン・プロダクティビティ・マネジメント)活動開始
  - ・ 福岡県苅田町との共同出資による第三セクター・苅田エコプラント(株)(福岡県苅田町)が操業開始、苅田町の一般ごみを固型燃料化し、九州工場で使用開始
  - ・ 当社社長がリサイクル推進協議会の表彰式で「循環社会創造への試み」と題した講演実施
- 1999年 ・ 当社子会社のインドネシア銅製錬所(東ジャワ州グレシク)にて三菱連続製銅法による生産開始
  - ・ コンクリート塊から高品質骨材を回収する移動型高品質骨材回収プラントが黒崎工場(福岡県北九州市)内に完成
  - ・ 東日本リサイクルシステムズ(株)設立、東北地方における家電リサイクル事業への取り組み開始
  - ・ 家電リサイクル事業用TVリサイクルプロセスデモンストレーションプラント(宮城県鶯沢町)が稼働開始

## 会社概要

商号：三菱マテリアル株式会社  
創業：1871年（明治4年）  
設立：1950年（昭和25年）  
本社所在地：東京都千代田区大手町1-5-1  
代表者：取締役社長 秋元 勇巳  
資本金：993億円（1999年3月末現在）  
売上高：6,314億円（1998年度実績）  
従業員数：7,063名（1999年3月末現在）

### おもな事業内容

当社は、製錬業、セメント製造業、金属加工業などをおもな事業としており、主要製品などは次のとおりであります。なお、1999年6月29日より社内カンパニー制を導入しました。

事業分野	鉄鋼、銅、鉛、鋅、錫、亜鉛、ニッケル、コバルト、マンガン、チタン、タングステン、モリブデン、バナジウム、ニオブ、タリウム、セシウム、ヨウ素、ルテチウム、ホウ素、ケイ素、シリコン、炭素、窒素、リン、硫黄、塩素、臭素、フッ素、ヨウ素、セシウム、ヨウ素、ルテチウム、ホウ素、ケイ素、シリコン、炭素、窒素、リン、硫黄、塩素、臭素、フッ素
生産設備	高炉、転炉、電解槽、圧延機、鋳造機、鍛造機、切削機、研磨機、塗装機、熱処理炉、焼成炉、乾燥機、冷却機、加熱機、冷却機、加熱機、冷却機、加熱機
製品	鉄鋼、銅、鉛、鋅、錫、亜鉛、ニッケル、コバルト、マンガン、チタン、タングステン、モリブデン、バナジウム、ニオブ、タリウム、セシウム、ヨウ素、ルテチウム、ホウ素、ケイ素、シリコン、炭素、窒素、リン、硫黄、塩素、臭素、フッ素
事業所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、横浜、神戸、広島、岡山、福岡、札幌、仙台、横浜、神戸、広島、岡山、福岡
役員	取締役社長 秋元 勇巳、取締役副社長 佐藤 隆夫、取締役専任 佐藤 隆夫、取締役専任 佐藤 隆夫、取締役専任 佐藤 隆夫
株主	三菱商事株式会社、三菱物産株式会社、三菱東京UFJ銀行株式会社、三菱UFJ銀行株式会社、三菱UFJ銀行株式会社
お問い合わせ	三菱マテリアル株式会社 総務部 庶務課



この冊子はエコマーク認定の再生紙を使用しています